



【14】団体調査票(政治・経済・文化団体、宗教)

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

平成28年6月1日
総務省・経済産業省

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線:)

1 名称及び電話番号 ・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ				
	正式名称				
	通称名				
	電話番号(代表)	()	-		
2 所在地 ・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名		
		町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)		
3 経営組織 ・経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ・会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	① 個人経営	② 株式会社 株式会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人
	会社 法人				
4 常用雇用者数及び支所等数 ・工場、営業所などや従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	国内	海外(現地法人は除く)			
	常用雇用者数	人	人		
5 政治・経済・文化団体、宗教の種類 ・右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。	政治・経済・文化団体	① 政治団体	宗教	⑥ 神道	
		② 経済団体		⑦ 仏教系宗教	
		③ 労働団体	⑧ キリスト教系宗教	⑨ その他の宗教	
		④ 学術団体、文化団体			
		⑤ その他の政治・経済・文化団体			

6 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ・7欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。	① 税込み	② 税抜き

7 団体全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ・『調査票の記入のしかた』10、11ページを参照して記入してください。 ・平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入) ・3欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入 ・「②費用総額」: 経常費用を記入 ・「③うち売上原価」: 記入不要 ・「主な費用項目」: 各欄に記入 ・3欄が「個人経営」の場合は、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項目のみ記入してください。	主な費用項目	① 売上(収入)金額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0,000
		② 費用総額(売上原価、販売費及び一般管理費)												0,000
		③ うち売上原価												0,000
		④ 給与総額												0,000
		⑤ 福利厚生費(退職金を含む)												0,000
		⑥ 動産・不動産賃借料												0,000
		⑦ 減価償却費												0,000
		⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)												0,000
		⑨ 外注費												0,000
		⑩ 支払利息等												0,000

備考

8 団体全体の事業別売上(収入)金額 ・記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』12～17ページを参照してください。 ・7欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ・金額で記入できない場合は、7欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ・3欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等による事業の収入になり。	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)	
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入											0,000	
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0,000	
	(ウ) 製造業	③ 製造業の売上金額											0,000	
	(エ) 卸売業	④ 卸売業の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0,000	
	(オ) 小売業	⑤ 小売業の商品販売額											0,000	
	建設業、 (カ) サービス 関連産業A	⑥ 建設事業の収入(建築工事高)											0,000	
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0,000	
		⑧ 通信業、映像・音声・文字情報制作業の収入											0,000	
		⑨ 運輸、郵便業の収入											0,000	
		⑩ 金融、保険業の収入											0,000	
		⑪ 政治・経済・文化活動収入											0,000	
		⑫ 情報サービス(インターネット附随サービス事業の収入)											0,000	
		⑬ 不動産賃貸業の収入											0,000	
		⑭ 物産販売業の収入											0,000	
		⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0,000	
	(キ) サービス 関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入											0,000	
		⑰ 飲食サービス事業の収入											0,000	
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0,000	
		⑲ 社会教育、学習支援事業の収入											0,000	
⑳ 上記以外のサービス事業の収入												0,000		
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入										0,000			
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入										0,000			
	合計											7欄「①売上(収入)金額」	100	

9 電子商取引の有無及び割合
 該当する番号をすべて○で囲んでください。

① 一般消費者と行った	7欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
② 他の企業と行った	
③ 行わなかった	

10 設備投資の有無及び取得額
 ・平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ・中古品は含めません。

① 設備投資を行った	▼取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 有形固定資産(土地を除く) 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 無形固定資産(ソフトウェアのみ) 0,000 ※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。
② 設備投資を行わなかった	

11 自家用自動車の保有台数
 ・業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
 ※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

12 土地、建物の所有の有無
 ・それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 ※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	建物
① ある ② ない	① ある ② ない

13 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(万円未満四捨五入)	(2) うち外国資本比率を記入してください。(小数点第2位四捨五入)
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	%

14 決算月
 ・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月 (月)

- 本決算月を記入してください。
- 年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

【14】 団体調査票

【14】 団体調査票

SAMPLE